

2018年6月8日

株主各位

第122回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

[第122期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）]

TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tdk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	142社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK秋田株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. EPCOS AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	8社
主要な持分法適用関連会社の名称	RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd. 株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法
(未実現評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積もり可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

(6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（△損失）に計上しています。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用

A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

4. 新会計基準の適用

(1) たな卸資産の測定の簡素化

2015年7月に、F A S Bは会計基準アップデート（以下、A S U）2015-11「たな卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本A S Uは、後入先出法及び売価還元法に基づき評価されるたな卸資産以外のたな卸資産に適用され、たな卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本A S Uは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価額から合理的に予測可能な完成、処分及び移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本A S Uの適用により当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) のれんの減損テストの簡略化

2017年1月に、F A S BはA S U2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本A S Uは、現行基準において、のれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本A S Uの適用による当社グループの当連結会計年度における経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

5. 組替

当連結会計年度における表示にあわせるため、過年度の連結計算書類の組替を行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 貸倒引当金

1,714百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

713,094百万円

3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。

4. 担保に供している資産

リース債務（91百万円）の担保として、有形固定資産（233百万円）を供しております。

5. 偶発債務

従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は769百万円となります。

当社は、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて、2016年7月26日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降同委員会の調査に対し全面的に協力してまいりました。2018年2月9日に、同委員会から本件に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当該製品の製造販売業者に対し排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は、同委員会に対し、課徴金減免制度の適用を事前に申

請したことにより、課徴金の免除が認められ、かつ排除措置命令も受けておりません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	△ 5,277百万円
長期性資産の減損	1,282百万円
その他	△ 105百万円

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益

基本	63,463百万円
希薄化後	63,463百万円

加重平均発行済普通株式数－基本	126,220千株
ストックオプション行使による増加株式数	334千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,554千株

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本	502円80銭
希薄化後	501円47銭

1株当たり株主資本

期末発行済普通株式の総数 129,590千株

普通株式の自己株式数 3,345千株

1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数 126,245千株

【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、使途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

(1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

(3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似

債券の取引所の相場を基に見積もっております。

2018年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	54	54
その他の投資及びその他の資産	25,132	25,132
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 352,736	△ 350,950

(4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

2018年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	218,426	△ 985	△ 985
通貨スワップ	20,866	574	574
金利スワップ	31,872	293	293
商品先物取引	157	△ 3	△ 3

【企業結合等に関する注記】

2017年5月18日、当社グループは、2016年12月21日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense, Inc. (以下、InvenSense) 及びその子会社は当社の連結子会社となりました。

InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、またIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会を狙うことができます。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3～50年
 - 機械及び装置 3～17年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段：為替予約・外貨借入金
ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
- ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 繰延資産の処理方法
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 343,818百万円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (2) 保証債務等偶発債務
 保証債務残高
 (イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 761百万円
 (ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証
 ・ InvenSense International, Inc 962百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 ① 短期金銭債権 83,058百万円
 ② 短期金銭債務 92,545百万円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 198,275百万円
 ② 役務収益 1,167百万円
 ③ 仕入高 145,954百万円
 ④ 営業取引以外の取引高 41,161百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,390千株	0千株	46千株	3,345千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の46千株であります。

- (3) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,571	60	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	60	2017年9月30日	2017年12月4日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 2018年6月28日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	8,837	利益剰余金	70	2018年3月31日	2018年6月29日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年7月6日	普通株式	1,700株
2009年7月5日	普通株式	12,500株
2010年7月4日	普通株式	14,400株
2011年7月3日	普通株式	28,200株
2012年7月8日	普通株式	28,200株
2013年7月7日	普通株式	28,100株
2014年7月6日	普通株式	32,100株
2014年8月1日	普通株式	24,500株
2015年8月1日	普通株式	40,300株
2015年8月23日	普通株式	92,700株
2016年7月10日	普通株式	47,000株
2017年7月9日	普通株式	27,100株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	59,709百万円
繰越欠損金	38,781百万円
退職給付引当金	7,415百万円
減価償却費超過額	3,594百万円
その他	7,962百万円
繰延税金資産小計	117,464百万円
評価性引当額	△116,648百万円
繰延税金資産合計	815百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,333百万円
その他有価証券評価差額金	△1,244百万円
退職給付信託設定益	△815百万円
その他	△249百万円
繰延税金負債合計	△3,643百万円
繰延税金負債の純額	△2,827百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
子会社	TDK-EPC 株式会社	100	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸付	資金の回収 (注1) 50,000 資金の貸付 (注1) 15,729 利息の受取 (注1) 384	長期 貸付金 短期 貸付金 -	70,000 16,455 -	
子会社	TDK秋田 株式会社	200	受動部品の 製造	間接 100	なし	当社製品の 製造	製品仕入・ 製造委託 (注2) 53,273 債権放棄 (注3) 14,000	買掛金 -	2,786 -	
子会社	TDK Hong Kong Company., Limited	25,500千 香港ドル	受動部品及び 磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	製品販売 (注4) 49,317 資金の貸付 (注1) 6,374	売掛金 短期 貸付金	3,484 6,374	
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1) 21,248	短期 借入金	21,248	
子会社	TDK U.S.A. Corporation	1,665,155千 USドル	子会社の管理	直接 100	あり	増資の引受	増資の引受 (注5) 153,824	-	-	
子会社	TDK Europe S.A.	352,113千 ユーロ	子会社の管理	直接 100	あり	資金の借入	資金の借入 (注1) 18,080	短期 借入金	18,080	
子会社	TDK Magnetic Field Sensor Switzerland AG	100千 スイスフラン	子会社の管理	間接 100	なし	資金の借入	資金の借入 (注1) 9,128	短期 借入金	9,889	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の仕入及び製造の委託に関しましては、市場価格等を基に相手先と交渉の上決定しております。

(注3) 当社の取締役会決議を受けて、TDK秋田株式会社に対する貸付金について債権を放棄したものであります。なお、前事業年度までに貸倒引当金を計上しており、当事業年度においての債権放棄に伴い貸倒引当金を取り崩しております。

(注4) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注5) 増資の引受については、TDK U.S.A. Corporationが行った増資を全額引き受けているものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,585円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円20銭 |

9. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第122期 (2018年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△205,360
(2) 年金資産	158,147
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△47,213
(4) 未認識数理計算上の差異	33,206
(5) 未認識過去勤務費用	1,258
(6) 前払年金費用	12,162
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△24,911

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第122期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
退職給付費用	9,501
(1) 勤務費用	4,964
(2) 利息費用	1,598
(3) 期待運用収益	△2,701
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△1,127
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,223
(6) 臨時に支払った割増退職金等	161
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	383

④ 退職給付債務の計算基礎

	第122期 (2018年3月31日現在)
(1) 割引率	0.6%
(2) 長期期待運用収益率	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	土地	茨城県北茨城市	121
遊休資産	機械及び装置	秋田県にかほ市他	29

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については使用見込みがないことからその帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。